

平成 20 年度における地域密着型金融の取組み状況について

金融庁においては、地域金融機関が行う地域密着型金融に関して、年 1 回、取組み実績や利用者等の評価について取りまとめを行っている。平成 20 年度の対象金融機関は、地域銀行 109（埼玉りそな銀行含む）、信用金庫 279、信用組合 162 の計 550 機関。

（※）過年度分の数値の一部は、各金融機関からの報告に基づき修正

1. 地域金融機関の取組み実績（特色ある取組みの具体例の概要については別紙 1 参照）

（1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援

- 大学や中小企業基盤整備機構、外部評価機関等との連携、企業育成ファンドへの出資等の取組みがなされている。
- 創業・新事業支援に係る融資件数についてはほぼ前年度並みの取組みがなされている。また、企業育成ファンドへの出資額については前年度に比べ増加している。

（単位：件、億円）

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
創業・新事業支援融資（※）							
地域金融機関	件数	1,948	2,817	5,449	6,983	14,048	14,067
	金額	179	250	603	742	1,791	1,688
地域銀行	件数	737	846	2,379	3,088	6,532	6,522
	金額	85	102	241	323	823	810
信金・信組	件数	1,211	1,971	3,070	3,895	7,516	7,545
	金額	94	147	361	418	967	877
企業育成ファンドへの出資額							
地域金融機関		94	153	241	196	175	200
地域銀行		79	128	186	147	125	163
信金・信組		14	25	55	49	50	37
企業育成ファンドの活用額（金融機関が出資しているファンドを通じた企業育成支援）							
地域金融機関		—	—	—	—	—	99
地域銀行		—	—	—	—	—	84
信金・信組		—	—	—	—	—	14

（※）18 年度以前は、「創業等支援融資商品による融資」。19 年度から、専用の融資商品の実績だけでなく、通常の融資による支援実績も含めて計上しているため、過年度の実績とは単純に比較できない。

② 経営改善支援

- 経営改善計画の策定支援を目的とした経営相談会の開催、商談会の開催等ビジネスマッチングによる販路拡大支援、経営コンサルタント等外部専門家や地域力連携拠点との連携等の取組みがなされている。
- 経営改善支援取組み先のランクアップ率については前年度に比べ大幅に上昇している。これは、中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置が寄与していると考えられる。また、ビジネスマッチング成約件数についても引き続き増加している。

（単位：％、件）

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善支援取組み先（正常先を除く）のランクアップ率							
地域金融機関		16.0	18.4	16.5	13.7	11.5	17.4
地域銀行		15.2	18.2	15.9	14.2	11.4	18.0
信金・信組		17.1	18.8	17.1	13.2	11.6	16.9
ビジネスマッチングの成約件数							
地域金融機関		6,228	10,428	15,954	24,000	27,396	29,531
地域銀行		5,741	8,997	13,152	19,542	21,462	23,729
信金・信組		487	1,431	2,802	4,458	5,934	5,802

（※）経営改善支援等の取組み実績については別紙 2 参照

③ 事業再生支援

○ 中小企業再生支援協議会や外部専門家との連携、中小企業基盤整備機構等が出資する地域再生ファンドとの連携、資本的劣後ローンの実施、取引先に対するプリパッケージ型の民事再生支援等の取組みがなされている。

○ 中小企業再生支援協議会の再生計画策定先については前年度に比べ増加している。また、金融機関独自の再生計画策定件数については前年度に比べ大幅に増加している。一方、整理回収機構の支援決定先については前年度に比べ減少している。

DDSやDESの活用については前年度に比べ増加している。一方、企業再生ファンドへの出資額については前年度に比べ減少している。

(単位: 件、億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先							
地域金融機関	件数	201	302	380	391	319	329
	金額	2,305	3,422	3,572	2,803	2,092	2,230
地域銀行	件数	133	210	284	270	204	198
	金額	1,691	2,933	3,101	2,311	1,496	1,498
信金・信組	件数	68	92	96	121	115	131
	金額	613	488	470	492	595	731
金融機関独自の再生計画策定先							
地域金融機関	件数	—	—	—	—	8,495	14,637
	金額	—	—	—	—	34,198	49,441
地域銀行	件数	—	—	—	—	4,297	6,082
	金額	—	—	—	—	25,085	31,586
信金・信組	件数	—	—	—	—	4,198	8,555
	金額	—	—	—	—	9,113	17,854
整理回収機構の支援決定先							
地域金融機関	件数	3	10	22	38	35	20
	金額	608	631	942	1,176	694	554
地域銀行	件数	2	10	20	35	27	19
	金額	606	631	914	1,154	615	541
信金・信組	件数	1	0	2	3	8	1
	金額	2	0	28	21	79	13
DDS							
地域金融機関	件数	7	57	64	51	24	49
	金額	56	281	257	166	96	238
地域銀行	件数	6	38	42	37	17	34
	金額	55	216	164	142	76	197
信金・信組	件数	1	19	22	14	7	15
	金額	1	64	93	23	19	41
DES							
地域金融機関	件数	29	33	24	34	13	21
	金額	175	261	191	256	50	203
地域銀行	件数	27	26	22	29	12	20
	金額	173	242	186	249	49	202
信金・信組	件数	2	7	2	5	1	1
	金額	1	19	5	7	1	1
企業再生ファンドへの出資額							
地域金融機関		109	168	169	162	115	77
地域銀行		106	157	145	143	104	69
信金・信組		2	11	24	18	11	8
企業再生ファンドの活用額(金融機関が出資しているファンドを通じた企業再生支援)							
地域金融機関		—	—	—	—	—	200
地域銀行		—	—	—	—	—	188
信金・信組		—	—	—	—	—	11

④ 事業承継支援

- 専門知識を有する職員の配置、外部専門家と連携した事業承継セミナーの開催、M&A支援等の取組みがなされている。
- 事業承継に係るM&A支援件数については、前年度に比べ増加している。

(単位:件)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
事業承継に係るM&A支援件数						
地域金融機関	—	—	—	—	129	158
地域銀行	—	—	—	—	100	126
信金・信組	—	—	—	—	29	32

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

- 農畜産物や事業用車両、各種在庫など様々な動産を担保とした融資、製法特許等の知的資産を担保とした融資、財務制限条項を活用した融資、法人会や税理士会と連携した事業者に対する無担保融資等の取組みがなされている。
- 動産・債権譲渡担保融資の件数については前年度に比べ減少している。一方、動産担保融資の件数については前年度に比べ大幅に増加している。また、財務制限条項を活用した融資の件数についても前年度に比べ増加している。

(単位:件、億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
動産・債権譲渡担保融資							
地域金融機関	件数	10,098	19,000	23,585	18,260	13,530	11,006
	金額	1,102	1,737	1,998	2,029	1,856	1,886
地域銀行	件数	6,473	11,169	11,857	7,547	6,747	6,009
	金額	788	1,263	1,307	1,265	1,205	1,312
信金・信組	件数	3,625	7,831	11,728	10,713	6,783	4,997
	金額	313	474	690	763	650	573
うち 動産担保融資							
地域金融機関	件数	—	—	27	153	517	1,387
	金額	—	—	47	131	358	585
地域銀行	件数	—	—	18	118	351	986
	金額	—	—	36	118	303	499
信金・信組	件数	—	—	9	35	166	401
	金額	—	—	11	12	54	86
財務制限条項を活用した商品による融資							
地域金融機関	件数	2,131	3,632	5,486	4,592	4,693	5,724
	金額	339	954	2,031	2,385	4,858	7,177
地域銀行	件数	474	1,153	1,834	1,681	2,525	3,242
	金額	278	833	1,500	1,784	3,930	6,192
信金・信組	件数	1,657	2,479	3,652	2,911	2,168	2,482
	金額	61	121	530	601	928	984

② 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み

- 業種別専門知識習得のための体制整備や外部機関・専門会社への研修派遣等、目利き能力向上のための取組みがなされている。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な面的再生への取組み

- 地域の活性化策策定への支援、地元の観光産業の活性化に向けた提言や地場産業に対する資金面での支援、地元商店街の活性化支援、PFI事業の具体化に向けた支援等の取組みがなされている。
- PFIへの取組みについては前年度に比べ増加している。

(単位:件、億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
PFIへの取組み							
地域金融機関	件数	22	49	71	116	89	101
	金額	187	409	326	625	562	701
地域銀行	件数	20	37	54	88	59	68
	金額	179	368	258	552	492	587
信金・信組	件数	2	12	17	28	30	33
	金額	8	40	67	72	70	114

② 地域活性化につながる多様なサービスの提供

- 若い世代やシニア層等への金融知識の普及、介護福祉関連のNPO法人への融資等の取組みがなされている。
- NPO等への融資については前年度に比べ増加している。

(単位:件、億円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
コミュニティビジネスを行うNPO等への融資							
地域金融機関	件数	—	—	—	—	351	510
	金額	—	—	—	—	61	77
地域銀行	件数	—	—	—	—	104	171
	金額	—	—	—	—	20	17
信金・信組	件数	—	—	—	—	247	339
	金額	—	—	—	—	41	59

2. 地域金融機関の取組みについての利用者等の評価

- 利用者等の評価に関するアンケート調査の結果(別紙3参照)によると、地域密着型金融の取組み全体については、積極的評価が前年度に引き続き5割程度となっているが、施策ごとの評価をみると、消極的評価の割合が大きいものが多い。

アンケート調査結果の概要(21年2月~3月実施)

(単位:%)

	積極的評価	消極的評価
地域密着型金融の取組み全体	50.3	31.2
創業・新事業支援	33.3	41.4
経営改善支援	41.2	38.7
事業再生支援	22.1	44.2
事業承継支援	25.7	38.4
担保・保証に過度に依存しない融資等	33.8	47.9
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力の発揮	23.3	51.4
人材育成	29.9	36.2
地域全体の活性化、面的再生	31.8	37.6
地域活性化につながる多様なサービスの提供	32.4	44.3

3. 今後の課題

- 金融庁としては、平成 15 年度以降、地域密着型金融を推進してきている。平成 20 年度における地域金融機関の取組み状況をみると、経営改善支援、中小企業再生支援協議会の活用や金融機関独自の再生計画策定による事業再生支援、中小企業金融の円滑化に向けた担保・保証に過度に依存しない融資等の取組みなど様々な取組みが行われており、これまで総じて実績が上がってきている。
また、金融機関からは、こうした取組みが自らの財務の健全性や収益性の向上につながってきているとの声が多く聞かれた。
- 他方、利用者等の評価をみると、地域密着型金融の取組み全体については積極的評価が引き続き5割程度となっているものの、個別の施策については取組みがなお不十分と評価されているものが多い。
- 以上を踏まえると、各地域金融機関において、地域の利用者のニーズを捉え、創意工夫を凝らした取組みが積極的に行われるよう、今後とも、地域密着型金融の一層の推進を図っていく必要がある。

(以 上)

地域密着型金融の取組みが地域銀行の経営にもたらす効果

地域密着型金融の取組み状況の取りまとめに当たって、地域銀行に対し、地域密着型金融のこれまでの取組みが銀行自身の財務の健全性や収益性の向上にどのような効果をもたらしているかについてヒアリングしたところ、その主な回答を整理すると以下のとおり。

(不良債権残高の減少等)

- 取引先に対する経営改善計画の策定支援、事業再生に向けた取組み等を通じて取引先の経営改善が図られ、債務者区分のランクアップや不良債権の新規発生を抑止等により不良債権残高の減少や与信関係費用の抑制につながった。

(参考) 地域銀行全体の不良債権残高及び比率

	平成 15 年 3 月期	⇒	平成 21 年 3 月期
・ 不良債権残高	14.7 兆円	⇒	7.1 兆円
・ 不良債権比率	7.8%	⇒	3.4%

(信用リスク管理の強化、審査能力の向上等)

- 密度の高いコミュニケーションを通じたモニタリングの実施により取引先の経営状況等を継続的に把握する等の取組みを通じて、信用リスク管理の強化が図られている。
- 取引先に対する経営改善支援等の取組みを通じて行員の融資審査能力の向上が図られ、融資の際にも取引先から得られた定性情報も十分に反映した与信判断が行えるようになってきた。
- 取引先との融資交渉において、従来は取引条件の折衝が主体となりがちであったが、再生支援業務への取組みにより取引先の営む事業そのものに焦点をあてるようになり、取引先とともに考える姿勢が定着してきた。
- 外部機関との連携等による事業再生への取組みを通じて、DESやDDS、再生ファンドの活用等のノウハウが蓄積できた。

(中小企業向け貸出の増加への寄与)

- 以下のような取組みが、中小企業向け融資の増加につながってきている。
 - ・ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資（動産・債権譲渡担保融資、新商品の開発・提供、スコアリングモデルを活用した融資等）、創業・新事業支援融資の積極的な取組み
 - ・ 課題解決型営業・提案型営業の積極的な推進、地域密着型金融の基本である中小企業への訪問・面談の徹底

- ・ ビジネスマッチングや情報提供等の積極的な取組みによる取引先の事業・販路の拡大に伴う、新規取引先の開拓、新規融資の実行

(貸出資産の小口分散化等)

- 中小企業等向け貸出について、数値目標を明確に掲げ、従来以上に積極的に取り組んできた結果、貸出資産の小口分散化が一層図られ、財務の健全性につながった。
- 情報営業や経営支援型営業の展開、新事業創出を目的とした協議会への参加等の取組みの成果として、取引先の裾野拡大（事業性貸出先数の増加）が図られ、貸出金収益の底上げにつながった。

(非金利収入の増加への寄与)

- ビジネスマッチングによる取引先の販路拡大支援、事業承継に係るM&Aのコンサルティング、シンジケートローンの組成、中小企業向け私募債の取扱い、PFI事業への支援等の取組みが、手数料収入の増加につながってきている。

(その他)

- 個々の取組みが財務の健全性や収益性の向上にどの程度の効果を与えたかどうかを定量的に検証することは難しい面もあるが、行内において「地域密着型金融推進計画」に基づき組織的に取り組んできたことは、全行員が財務の健全性や収益性の向上を意識しながら営業活動を行うことができたという点で非常に有効であった。

地域密着型金融の推進に向けた地域金融機関の取組み実績

(単位:件、百万円)

項目	20年度の実績							
	地域金融機関(550機関)		地域銀行(109行)		信用金庫(279金庫)		信用組合(162組合)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
創業・新事業支援融資	14,067 (25.6)	168,824 (307)	6,522 (59.8)	81,086 (744)	6,694 (24.0)	73,396 (263)	851 (5.3)	14,342 (89)
企業育成ファンドへの出資	104 (0.2)	20,070 (36)	52 (0.5)	16,348 (150)	50 (0.2)	3,716 (13)	2 (0.0)	6 (0)
企業育成ファンドの活用	458 (0.8)	9,923 (18)	398 (3.7)	8,434 (77)	60 (0.2)	1,489 (5)	0 (0.0)	0 (0)
ビジネスマッチングの成約件数	29,531 (53.7)		23,729 (217.7)		5,586 (20.0)		216 (1.3)	
中小企業再生支援協議会の再生 計画策定先	329 (0.6)	223,042 (406)	198 (1.8)	149,881 (1,375)	122 (0.4)	66,894 (240)	9 (0.1)	6,267 (39)
整理回収機構の支援決定先	20 (0.0)	55,444 (101)	19 (0.2)	54,112 (496)	1 (0.0)	1,332 (5)	0 (0.0)	0 (0)
金融機関独自の再生計画策定先 ※	14,637 (26.6)	4,944,151 (8,989)	6,082 (55.8)	3,158,661 (28,979)	7,354 (26.4)	1,564,746 (5,608)	1,201 (7.4)	220,744 (1,363)
企業再生ファンドへの出資	112 (0.2)	7,765 (14)	54 (0.5)	6,917 (63)	46 (0.2)	775 (3)	12 (0.1)	73 (0)
企業再生ファンドの活用	81 (0.1)	20,022 (36)	71 (0.7)	18,836 (173)	10 (0.0)	1,186 (4)	0 (0.0)	0 (0)
DES	21 (0.0)	20,308 (37)	20 (0.2)	20,208 (185)	1 (0.0)	100 (0)	0 (0.0)	0 (0)
DDS	49 (0.1)	23,898 (43)	34 (0.3)	19,743 (181)	13 (0.0)	3,575 (13)	2 (0.0)	580 (4)
うち十分な資本的性質が認められる 借入金(准資本型)	35 (0.1)	18,669 (34)	22 (0.2)	14,730 (135)	11 (0.0)	3,359 (12)	2 (0.0)	580 (4)
DIPファイナンス	141 (0.3)	39,833 (72)	42 (0.4)	37,167 (341)	97 (0.3)	2,551 (9)	2 (0.0)	115 (1)
M&A支援	365 (0.7)		315 (2.9)		50 (0.2)		0 (0.0)	
うち事業承継に係るもの	158 (0.3)		126 (1.2)		32 (0.1)		0 (0.0)	
財務制限条項を活用した商品による 融資	5,724 (10.4)	717,750 (1,305)	3,242 (29.7)	619,263 (5,681)	981 (3.5)	85,280 (306)	1,501 (9.3)	13,207 (82)
動産・債権譲渡担保融資	11,006 (20.0)	188,614 (343)	6,009 (55.1)	131,296 (1,205)	4,073 (14.6)	47,848 (171)	924 (5.7)	9,470 (58)
うち動産担保融資	1,387 (2.5)	58,570 (106)	986 (9.0)	49,958 (458)	376 (1.3)	7,308 (26)	25 (0.2)	1,304 (8)
ノンコースローン	256 (0.5)	375,402 (683)	251 (2.3)	374,536 (3,436)	5 (0.0)	866 (3)	0 (0.0)	0 (0)
財務諸表の精度が相対的に高い中 小企業に対する融資商品による融資	8,614 (15.7)	133,546 (243)	4,439 (40.7)	77,192 (708)	3,680 (13.2)	51,001 (183)	495 (3.1)	5,353 (33)
PFIへの取組み	101 (0.2)	70,195 (128)	68 (0.6)	58,744 (539)	33 (0.1)	11,451 (41)	0 (0.0)	0 (0)
コミュニティ・ビジネスを行うNPO 等への融資	510 (0.9)	7,709 (14)	171 (1.6)	1,743 (16)	296 (1.1)	5,502 (20)	43 (0.3)	464 (3)

※ 私的整理ガイドラインに基づく再生計画策定先のほか、金融検査マニュアル別表1に掲げるところの経営改善計画等のレベルの計画策定先等のことをいう。

(注) 下段括弧内の数字は平均値。